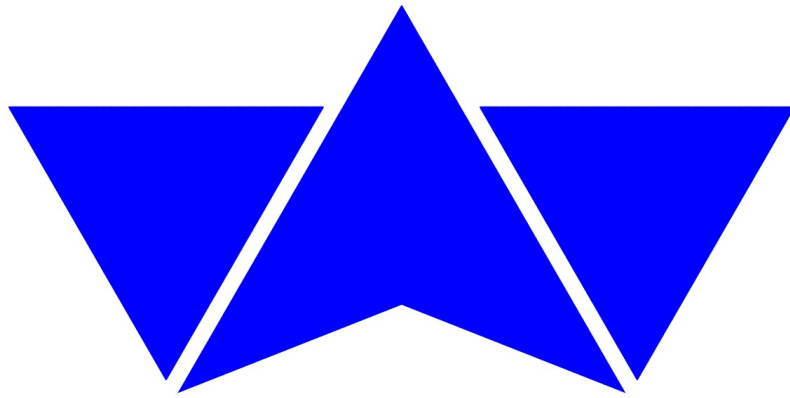


令和6年度 議会要覧



福岡県大野城市議会

1. 市の概要

市制施行年月日	昭和47年 4月 1日		
人口・世帯数 (令和6年3月31日現在)	男性	49,528 人	
	女性	53,290 人	
	合計	102,818 人	
	世帯数	46,689 世帯	
産業別人口 (令和2年国勢調査)	第1次	121 人	0.3%
	第2次	6,839 人	16.4%
	第3次	33,379 人	80.0%
	分類不能	1,386 人	3.3%
	合計	41,725 人	100.0%
面積	26.89 km ²		
人口密度(令和6年3月31日現在)	3,823.7 人/km ²		

2. 議会の概要

令和6年4月1日現在

定数	条例定数	20人 (平成19年5月1日施行)	
	現員数	20人	
党派別	公明党	4人	
	自由民主党	3人	
	国民民主党	1人	
	日本維新の会	1人	
	無所属	11人	
会派別	自民大野城	5人	
	公明党	4人	
	未来フォーラム	3人	
	市民クラブ	2人	
	自民桔梗の会	2人	
	自民まどか	2人	
	※会派に所属しない議員	2人	
委員会の設置状況及び定数	常任委員会 (任期2年) (予算委員会は1年)	総務政策委員会	8人
		福祉教育委員会	6人
		都市経済委員会	6人
		予算委員会	10人
	特別委員会	決算特別委員会 ※9月議会にて設置	10人
議会運営委員会	条例化の有無	有(平成3年6月28日施行)	
	定数	8人	
	構成	8人(会派の人数按分)	

予 算	当 初 予 算	予算委員会に付託
	補 正 予 算	
決 算	一 般 会 計	決算特別委員会に付託
	特別会計・企業会計	
請願及び陳情の取扱い方法	請 願	所管の委員会に付託
	陳 情	写しの配布のみ
質 疑	通 告 制	有
	発 言 通 告 期 限	本会議初日の午後4時
	発 言 時 間	有（議員の発言のみで30分）
	発 言 回 数	2回
	発 言 の 方 法	自席
一 般 質 問	通 告 制	有
	質 問 形 態	個人質問 代表質問（3月、9月（市長の改選期））
	発 言 通 告 期 限	本会議初日前の議会運営委員会 開催日から2日後の午前10時 ※代表質問—本会議初日前の議会運営 委員会開催日から5日後の午後4時
	発 言 時 間	有（議員の発言のみで30分） ※代表質問—基礎時間5分に会派所属議 員1人につき5分を加算（30分以内）
	代 表 質 問	制限無 ※代表質問—1回
	発 言 の 方 法	1回目のみ壇上 以降質問者席 ※代表質問—壇上
議 員 報 酬 （平成16年10月1日改正）	議 長	568,000円
	副 議 長	507,000円
	委 員 長	472,000円
	議 員	462,000円
特 別 職 報 酬 （平成16年10月1日改正）	市 長	926,000円
	副 市 長	763,000円
	教 育 長	691,000円
行 政 視 察 旅 費 （ 予 算 額 ）	常 任 委 員 会	137,520円（1人年額）
	議 会 運 営 委 員 会	51,300円（1人年額）
	特 別 委 員 会	—
	日 当	2,600円
	宿 泊	14,000円
費 用 弁 償	本 会 議	1日 2,500円
	委 員 会	1日 2,500円

政 務 活 動 費	会 派 又 は 議 員	360,000円 (1人年額) 手引きを策定 (平成26年10月)
議 会 報	名 称	大野城市議会だより
	発 行 開 始	昭和60年5月1日
	型 式 ・ ペ ー ジ 数	A4版 14～18ページ 2色 (表紙のみカラー)
	発 行 回 数	年4回
	発 行 部 数	1回 47,900部～48,500部
	予 算 額	年4,149,000円
	配 布 方 法 (予 算 額)	市広報に折り込み、業者が戸別に配布 (折込代 年373,000円)
議 会 ホ ー ム ペ ー ジ	開 設 時 期	平成15年2月1日 (平成28年3月リニューアル)
	U R L	http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gikai/index.html
ホ ー ム ペ ー ジ 公 開 時 期	議 長 交 際 費	平成25年5月
	政 務 活 動 費	平成25年度分から
	一 般 質 問 通 告 書	平成24年12月議会
	代 表 質 問 通 告 書	平成25年3月議会
会 議 録 検 索 シ ス テ ム	開 設 時 期	平成15年12月1日
ケ ー ブ ル テ レ ビ に よ る 本 会 議 映 像 等 配 信	配 信 開 始	平成15年12月定例会 (一般質問 ・代表質問のみ放映)
イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る 本 会 議 映 像 等 配 信	配 信 開 始	平成24年9月定例会 (本会議の全日程を ライブ配信・録画配信)
議 会 報 告 会	開 催 開 始	平成24年10月
議 会 基 本 条 例	制 定 時 期	平成26年12月1日
	施 行 日	平成27年4月1日
議 会 災 害 時 対 応 要 領	策 定 時 期	平成26年6月
事 務 局	議会事務局長一課 長一係 長一議事担当 合計6人 (1人) (1人) (1人) (3人)	

3. 各会計の予算総括

(単位:千円、%)

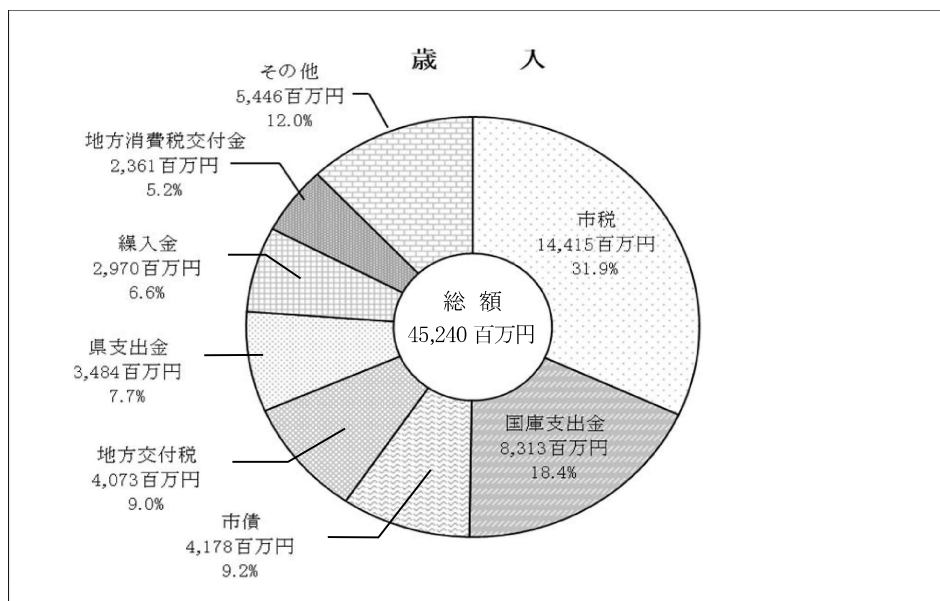
会計区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率	
①	一般会計	45,240,000	41,224,000	4,016,000	9.7	
②	国民健康保険特別会計	8,633,445	8,855,524	△ 222,079	△ 2.5	
③	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	6,675,043	6,531,010	144,033	2.2	
④	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	15,464	19,194	△ 3,730	△ 19.4	
⑤	後期高齢者医療特別会計	1,746,383	1,592,289	154,094	9.7	
⑥	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	80,684	89,389	△ 8,705	△ 9.7	
⑦	公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	-	
	土地区画整理清算金特別会計	-	138	皆減	皆減	
小計 (A)		62,391,020	58,311,545	4,079,475	7.0	
⑧	収益的 収支	収入	2,357,740	2,330,783	26,957	1.2
		(B)支出	1,961,231	1,960,784	447	0.0
	資本的 収支	収入	818,250	671,700	146,550	21.8
		(B)支出	1,621,003	1,434,061	186,942	13.0
⑨	収益的 収支	収入	2,257,586	2,259,093	△ 1,507	△ 0.1
		(C)支出	1,997,097	2,009,708	△ 12,611	△ 0.6
	資本的 収支	収入	501,964	603,612	△ 101,648	△ 16.8
		(C)支出	1,209,172	1,290,410	△ 81,238	△ 6.3
全会計合計 (A)+(B)+(C)		69,179,523	65,006,508	4,173,015	6.4	

4. 令和5年度 一般会計予算事項別説明書

(1) 歳入

(単位:千円、%)

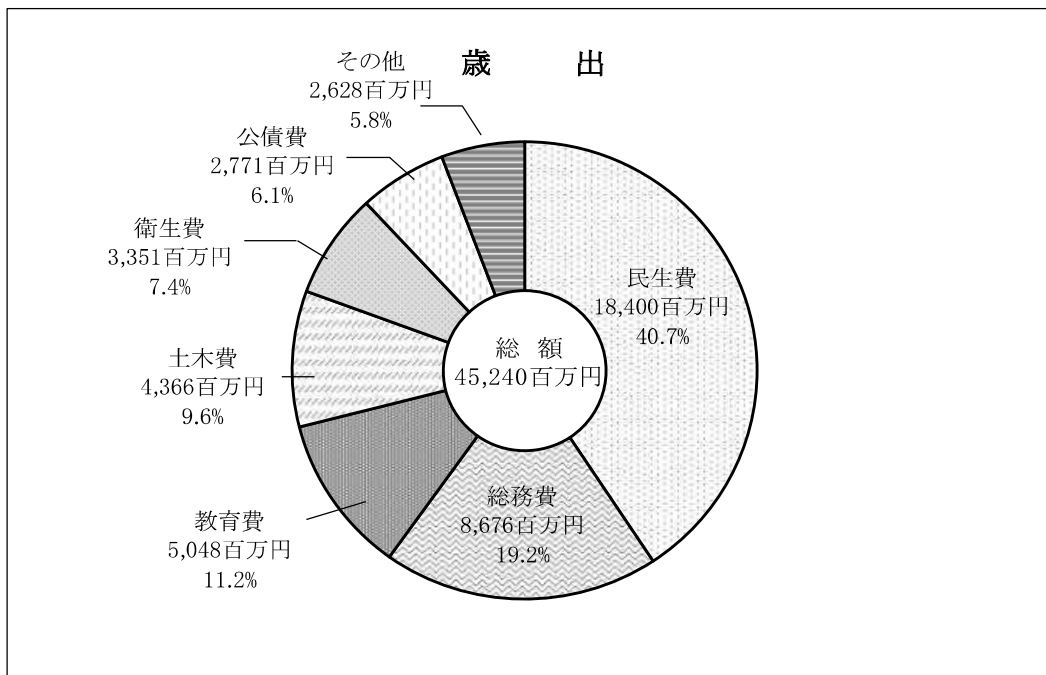
区 分	令和6年度 予 算 額	構 成 比	令和5年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 市税	14,415,018	31.9	14,472,226	35.1	△ 57,208	△ 0.4
2 地方譲与税	313,226	0.7	376,754	0.9	△ 63,528	△ 16.9
3 利子割交付金	4,290	0.0	8,065	0.0	△ 3,775	△ 46.8
4 配当割交付金	50,786	0.1	50,786	0.1	0	-
5 株式等譲渡所得割交付金	57,658	0.1	34,082	0.1	23,576	69.2
6 法人事業税交付金	192,475	0.4	160,000	0.4	32,475	20.3
7 地方消費税交付金	2,360,887	5.2	2,187,339	5.3	173,548	7.9
8 環境性能割交付金	34,691	0.1	31,000	0.1	3,691	11.9
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	8,634	0.0	7,900	0.0	734	9.3
10 地方特例交付金	599,158	1.3	107,872	0.3	491,286	455.4
11 地方交付税	4,073,101	9.0	3,691,390	8.9	381,711	10.3
12 交通安全対策特別交付金	18,972	0.1	20,166	0.0	△ 1,194	△ 5.9
13 分担金及び負担金	495,763	1.1	482,409	1.2	13,354	2.8
14 使用料及び手数料	449,142	1.0	448,457	1.1	685	0.2
15 国庫支出金	8,312,583	18.4	7,572,103	18.4	740,480	9.8
16 県支出金	3,483,658	7.7	3,173,359	7.7	310,299	9.8
17 財産収入	139,394	0.3	75,757	0.2	63,637	84.0
18 寄附金	2,210,000	4.9	2,210,000	5.4	0	-
19 繰入金	2,970,316	6.6	2,661,712	6.4	308,604	11.6
20 繰越金	150,000	0.3	150,000	0.4	0	-
21 諸収入	722,397	1.6	940,708	2.3	△ 218,311	△ 23.2
22 市債	4,177,851	9.2	2,361,915	5.7	1,815,936	76.9
歳入合計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7



(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	構 成 比	令和5年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 議会費	300,480	0.7	272,498	0.7	27,982	10.3
2 総務費	8,676,040	19.2	8,468,016	20.5	208,024	2.5
3 民生費	18,400,267	40.7	17,666,613	42.9	733,654	4.2
4 衛生費	3,351,079	7.4	3,301,821	8.0	49,258	1.5
5 労働費	36,056	0.1	35,478	0.1	578	1.6
6 農林水産業費	181,620	0.4	169,283	0.4	12,337	7.3
7 商工費	716,564	1.6	842,309	2.0	△ 125,745	△ 14.9
8 土木費	4,365,743	9.6	3,566,957	8.7	798,786	22.4
9 消防費	1,333,810	2.9	1,195,360	2.9	138,450	11.6
10 教育費	5,047,600	11.2	2,799,914	6.8	2,247,686	80.3
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	-
12 公債費	2,770,736	6.1	2,845,746	6.9	△ 75,010	△ 2.6
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	-
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	-
歳 出 合 計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7



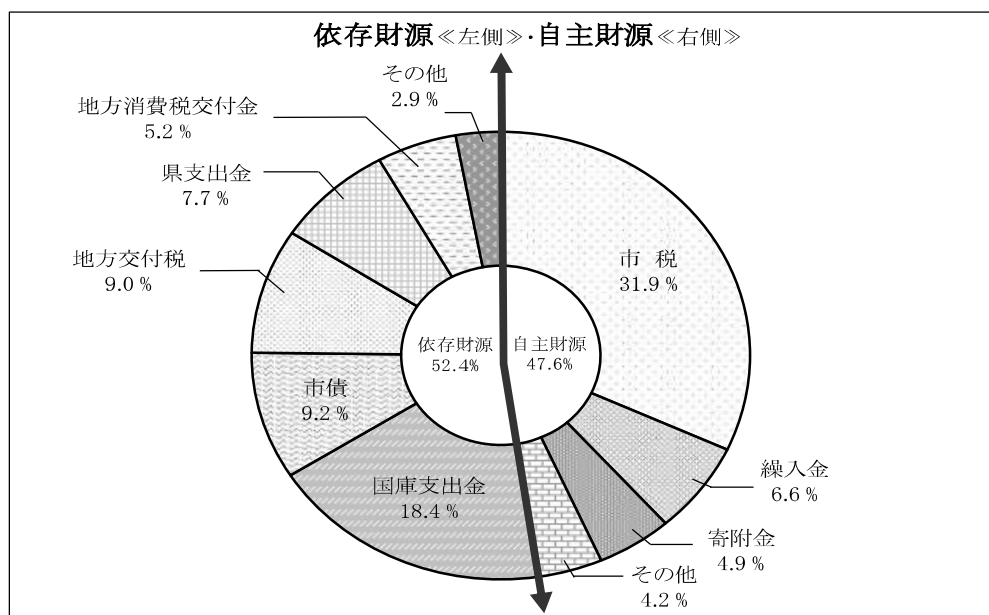
5. 歳入における自主財源及び依存財源

(一般会計)

(単位:千円、%)

財源区分	区 分	金 額	構成比
自主財源	市税	14,415,018	31.9
	繰入金	2,970,316	6.6
	寄附金	2,210,000	4.9
	諸収入	722,397	1.6
	分担金及び負担金	495,763	1.1
	使用料及び手数料	449,142	1.0
	繰越金	150,000	0.3
	財産収入	139,394	0.3
	小 計	21,552,030	47.6
依存財源	国庫支出金	8,312,583	18.4
	市債	4,177,851	9.2
	地方交付税	4,073,101	9.0
	県支出金	3,483,658	7.7
	地方消費税交付金	2,360,887	5.2
	地方特例交付金	599,158	1.3
	地方譲与税	313,226	0.7
	法人事業税交付金	192,475	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	57,658	0.1
	配当割交付金	50,786	0.1
	環境性能割交付金	34,691	0.1
	交通安全対策特別交付金	18,972	0.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	8,634	0.0
	利子割交付金	4,290	0.0
小 計	23,687,970	52.4	
歳 入 合 計		45,240,000	100.0

※構成比は、区分ごとに端数処理を行っているため、小計と一致しない場合があります。

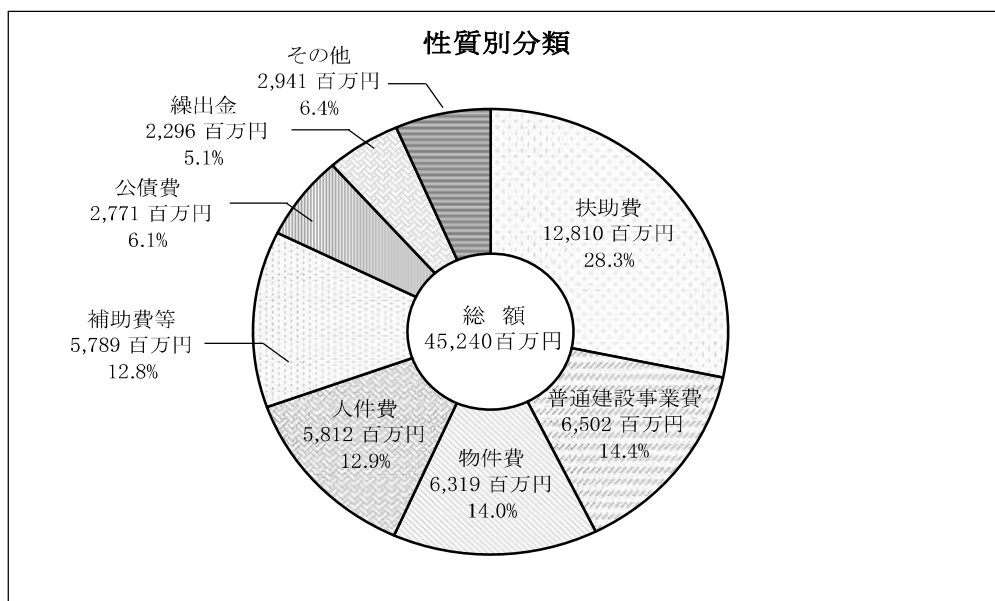


6. 歳出の性質別分類

(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	構 成 比	令和5年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 人件費	5,811,829	12.9	5,345,971	13.0	465,858	8.7
うち職員給	3,708,920	8.2	3,444,432	8.4	264,488	7.7
2 扶助費	12,809,785	28.3	12,042,987	29.2	766,798	6.4
3 公債費	2,770,736	6.1	2,845,746	6.9	△ 75,010	△ 2.6
元利償還金	2,770,676	6.1	2,845,686	6.9	△ 75,010	△ 2.6
一時借入金利息	60	0.0	60	0.0	0	—
(義務的経費1+2+3)	21,392,350	47.3	20,234,704	49.1	1,157,646	5.7
4 物件費	6,319,165	14.0	6,414,133	15.6	△ 94,968	△ 1.5
5 維持補修費	156,065	0.3	158,083	0.4	△ 2,018	△ 1.3
6 補助費等	5,788,542	12.8	5,513,454	13.4	275,088	5.0
うち一部事務組合負担金	1,713,398	3.8	1,664,938	4.0	48,460	2.9
7 積立金	2,284,092	5.0	2,258,389	5.5	25,703	1.1
8 投資及び出資金	56,400	0.1	47,700	0.1	8,700	18.2
9 貸付金	385,736	0.9	635,736	1.5	△ 250,000	△ 39.3
10 繰出金	2,295,748	5.1	2,282,233	5.5	13,515	0.6
11 普通建設事業費	6,501,898	14.4	3,619,564	8.8	2,882,334	79.6
補助事業費	2,455,435	5.4	1,888,130	4.6	567,305	30.0
単独事業費	3,486,075	7.7	1,171,045	2.8	2,315,030	197.7
県営事業負担金	560,388	1.3	560,389	1.4	△ 1	△ 0.0
12 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	—
13 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(投資的経費11+12+13)	6,501,902	14.4	3,619,568	8.8	2,882,334	79.6
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	—
歳 出 合 計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7



令和4年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	大野城市	R2年 国調人口	102,085	面積	職員数(R5.4.1)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－3	R5.3.31住基人口	102,375	26.89 km ²	410人	408	2	2			410
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	4,264,698
市税	14,372,710	人件費	4,918,636	歳入総額	A	普通交付税	3,581,800			減債基金	0
地方譲与税	291,364	うち職員給	3,164,818		42,463,610	標準税収入額等	16,303,269		その他		10,563,219
利子割交付金	4,290	扶助費	11,862,656	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	485,415		14,827,917		
配当割交付金	69,292	公債費	3,063,197		41,007,295	計	20,370,484		地方債 現在高	政府資金	3,379,571
株式等譲渡所得割交付金	57,658	元利償還金	3,063,193	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	15,313,119
地方消費税交付金	2,367,750	一時借入金利子	4	A-B	1,456,315	調定済額	14,370,795		18,692,690		
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	19,844,489	翌年度へ繰り	D	収入済額	14,300,495		現債高倍率(倍)	0.92	
特別地方消費税交付金	0	物件費	5,623,817	越すべき財源	21,739	徴収率(%)	99.5		歳出決算構成比の状況(%)		
自動車税環境性能割交付金	31,526	維持補修費	129,948	実質収支	E	財政力指数の状況			義務的経費	48.4	
法人事業税交付金	174,972	補助費等	5,580,035	C-D	1,434,576	基準財政需要額	16,430,347		人件費	12.0	
地方特例交付金	131,421	うち一部組合負担金	1,564,975	単年度収支	F	基準財政収入額	12,848,547		公債費	7.5	
地方交付税	3,903,210	積立金	3,925,562	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.80		投資的経費	5.2	
内訳	普通交付税	3,581,800	投資及び出資金・貸付金	723,615	979,772	公債費比率等の状況(%)			普通建設事業費	5.2	
	特別交付税	321,410	繰出金	3,044,566		公債費比率		5.5		うち単独事業費	1.7
一般財源(計)	21,404,193	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	公債費負担比率		11.2	失業対策事業費	0.0	
交通安全対策特別交付金	18,972	投資的経費	2,135,263		199,887	実質公債費比率	02年	3.4	その他	46.4	
分担金及び負担金	403,420	うち人件費	57,586	積立金取崩し額	I		03年	2.8	公営事業会計への繰出		
使用料	209,737	普通建設事業費	2,131,582		103,799		04年	2.8	国民健康保険事業	770,385	
手数料	361,563	補助事業費	1,114,673	実質単年度収支	J		02-04平均	2.9	後期高齢者医療事業	1,188,777	
国庫支出金	9,162,878	単独事業費	709,708	F+G+H-I	745,224	その他の指標(%)			介護保険事業	1,085,404	
国有提供施設等所在市助成交付金	8,007	県営事業負担金等	307,201	歳出決算倍率(倍)	2.01	実質収支比率	7.0		土地区画整理事業(清算)	0	
県支出金	2,954,316	災害復旧事業費	3,681	經常一般財源等収入	20,749,957	經常一般財源比率	101.9		上水道事業(企業団含)	102,602	
財産収入	61,537	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	20,264,542	經常収支比率	86.3(88.4)		下水道事業	743,368	
寄附金	1,827,311	歳出合計	41,007,295	經常経費充当一般財源	17,909,664	うち人件費	19.2(19.6)		小計		3,890,536
繰入金	1,737,397	収益事業の状況				うち公債費	13.3(13.6)		健全化判断比率等		
繰越金	1,782,016	収益事業収入		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		実質赤字比率			-		
諸収入	975,348	標準財政規模に対する割合(%)		(注2) 經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模		連結実質赤字比率			-		
地方債	1,556,915	基準財政需要に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		実質公債費比率(再掲)			2.9		
うち減収補てん債特例分	0			(注4) 經常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いたもの。		将来負担比率			-		
うち臨時財政対策債	485,415	自主財源	21,731,039	(注5) 決算統計のルールに従って算出しているため、決算書の内訳と一部相違します。		資金不足比率(水道事業)			-		
歳入合計	42,463,610	依存財源	20,732,571			資金不足比率(下水道事業)			-		